

# 湯沢市中期財政計画

(令和 8 年度から令和 12 年度まで)

令和 7 年 12 月

湯沢市総務部財政課

湯沢市財政運営方針（令和3年10月策定）における目標である「将来にわたる財政規律の堅持」の指針とするため、将来の財政事情を踏まえた財政計画を策定します。

- ア 会計単位は、地方財政状況調査（決算統計）に準じた普通会計をベースとします。
- イ 計画期間は、直近5年間とします。
- ウ 財政計画は、策定時点において一定の条件をもとに策定したものであるため、制度改正や各政策の推進状況、決算状況等を踏まえ、毎年度ローリング（時点修正）を行うこととします。



## 目 次

1	計画の考え方	2
2	財政計画	3
3	財政調整基金残高の推移	4
4	地方債残高の推移	4

## 1 計画の考え方

- ア 決算額の推移及び今後の事業見込みから、財政規模を決算ベースで推計しました。  
イ 推計後、見込まれる歳入の範囲内での計画策定とするため、スクラップアンドビルドや事業精査による見直し分等を見込んで歳出を調整し、財政計画としました。

### 【歳入】

項目	内容
市税	納稅義務者数の推移、調定額、徴収率、前年比率等から推計しました。
地方譲与税・交付金	森林環境譲与税は交付予定額から、その他は近年の決算額から推計しました。
地方交付税	普通交付税は公債費の見込み等から、特別交付税は17億円程度で推移するものと見込みました。
国庫支出金・県支出金	普通建設事業に対する国・県支出金の見込みのほか、歳出の扶助費・物件費・補助費等・投資的経費の合計に対する国・県支出金の割合（財源比率）の実績から推計しました。
市債	臨時財政対策債を含めた市債残高の遅減目標の範囲内で推計しました。

### 【歳出】

項目	内容
人件費	令和7年度地方財政状況調査による人件費を基に、正職員、再任用職員及び会計年度任用職員の見込みや定年延長を考慮し、推計しました。
扶助費	人口減少、少子化を考慮したほか、国の施策を反映させて推計しました。
公債費	現在の償還計画に今後の市債の発行見込み分を加えて推計しました。
投資的経費	普通建設事業の見込みから推計しました。
物件費	近年の物件費の決算額に加え、今後予定されている公共施設の解体に係る事業費等の見込に物価上昇を考慮し推計しました。
補助費等	各種補助金や企業会計に対する経常的補助金のほか、負担金を支出する湯沢雄勝広域市町村圏組合の事業計画も考慮し推計しました。

## 2 財政計画

【歳入】

(単位：億円)

項目	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
市税	40.1	39.8	39.2	38.8	38.2
地方譲与税・交付金	16.1	16.1	16.1	16.1	16.1
地方交付税	117.5	117.7	117.9	116.6	115.8
うち普通交付税	100.1	100.3	100.5	99.2	98.4
うち特別交付税	17.4	17.4	17.4	17.4	17.4
国庫支出金・県支出金	85.5	73.2	74.4	75.1	73.6
市債	21.9	15.3	18.5	13.6	13.6
その他	41.7	31.4	33.9	32.0	31.0
歳入合計	322.7	293.4	300.0	292.2	288.3

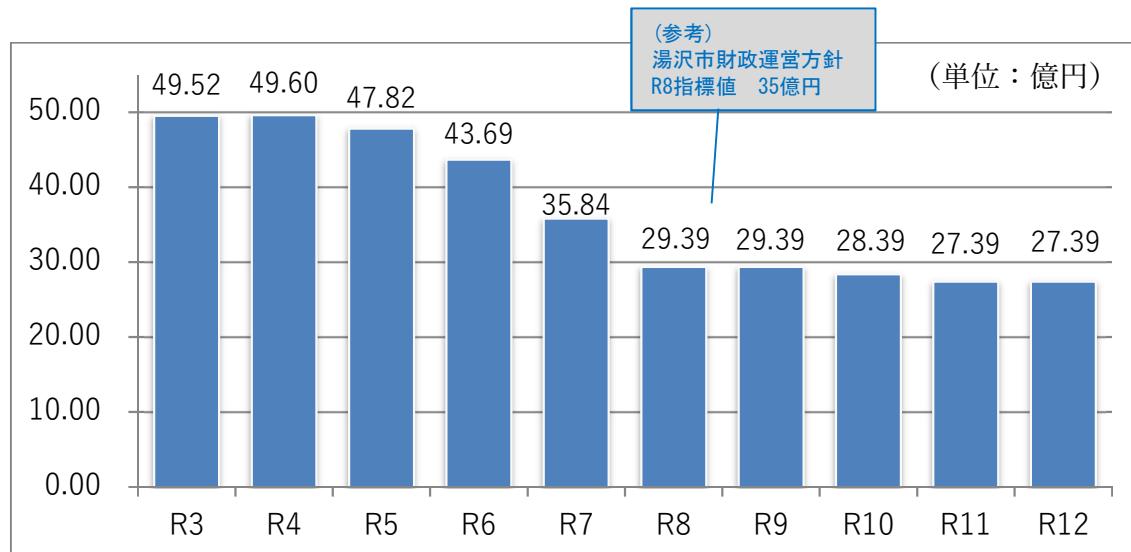
【歳出】

項目	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
人件費	42.8	42.7	42.2	42.3	42.3
扶助費	51.0	51.0	51.0	51.0	51.0
公債費	27.4	28.8	30.1	29.9	30.4
(義務的経費計)	121.3	122.5	123.3	123.1	123.7
投資的経費	53.0	25.7	27.6	26.3	23.7
物件費	50.3	47.7	50.1	45.6	47.3
補助費等	47.7	48.2	49.7	47.8	44.2
その他	50.5	49.4	49.4	49.4	49.4
歳出合計	322.7	293.4	300.0	292.2	288.3

※各項目の数値は表示単位未満を四捨五入していますので、合計が一致しない場合があります。

### 3 財政調整基金残高の推移

今後、大型事業の実施に伴う公債費や職員の定年延長による人件費の増加等が見込まれており、財源調整のための基金の取崩しが想定されますが、一定の残高を維持できるよう計画的な財政運営に努めます。



### 4 地方債残高の推移

市債発行額の抑制と地方債残高の削減のため、令和8年度から12年度までの市債発行額83億円、地方債残高47億円の削減を目指します。令和6年度末の地方債残高は311.57億円であり、令和12年度末に260.82億円となるよう地方債残高の適減に努めます。

